

イデックスオイルレポート ~For a week~

2024/3/1作成 株式会社新出光

【概況】

●23日、米連邦準備制度理事会(FRB)のウォラー理事は22日の講演で、最近1カ月ほどの指標を踏まえれば「利下げ開始を急ぐことはない」と強調。その上で、少なくともさらに2カ月の物価統計を確認する必要があると述べた。これを受けて、利下げ開始時期を巡る不透明感が台頭。インフレ再燃に伴い高金利環境が長引けば、経済成長鈍化によるエネルギー需要の減速を招くとの警戒感が広がり、原油売りが活発化し相場は76.49ドルへ反落しました。

●26日、米中央軍によると、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が24日、米国船籍の商船に向けて攻撃したものの、商船は被害を免れたと発表した。米英両軍は24日、フーシ派への対抗措置として、フーシ派の拠点を空爆した。一方で、パレスチナ自治区ガザで続くイスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘休止を巡り、イスラエルと米国、カタールとエジプトの代表者による協議が24日に再開。一時的な休戦を主張するイスラエルと無期限停戦を求めるハマスとの溝は深く、協議の行方に不透明感が強まっている。こうした中、地政学的リスクの高まりが産油国の供給混乱につながるのではないかと観測が強まり相場は77.58ドルへ反発しました。

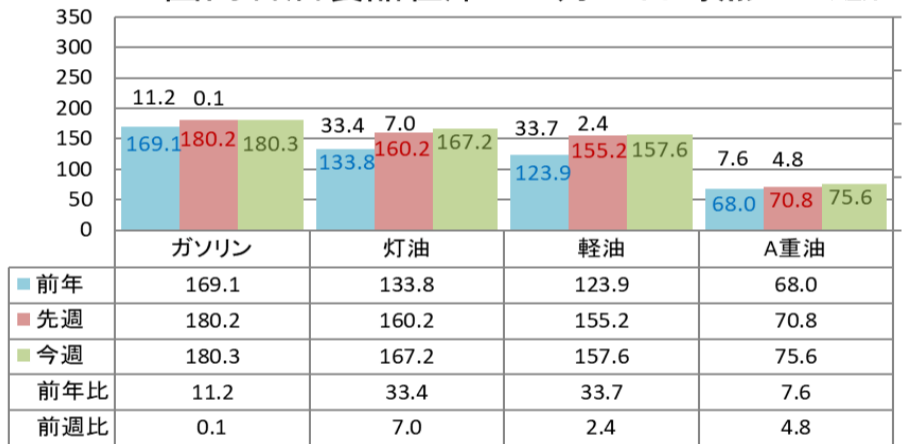
●27日、ロイター通信は27日、関係筋の話として、OPECプラスが現行の自主減産を2024年4~6月期まで延長することを検討していると報じた。減産を年末まで続ける可能性もあるという。報道が伝わると需給引き締め観測から、買いが一気に強まり相場は78.87ドルへ続伸しました。

●28日、EIAが午前発表した週報では、23日までの1週間の米原油在庫は前週比420万バレル増となり、市場予想(270万バレル増=ロイター通信調べ)を上回った。寒波を受けた製油所稼働率の低下を背景に、在庫積み増しは5週連続。これをきっかけに国内の供給過剰懸念がくすぶり、原油はじりじりと値を下げ相場は78.54ドルへ反落しました。

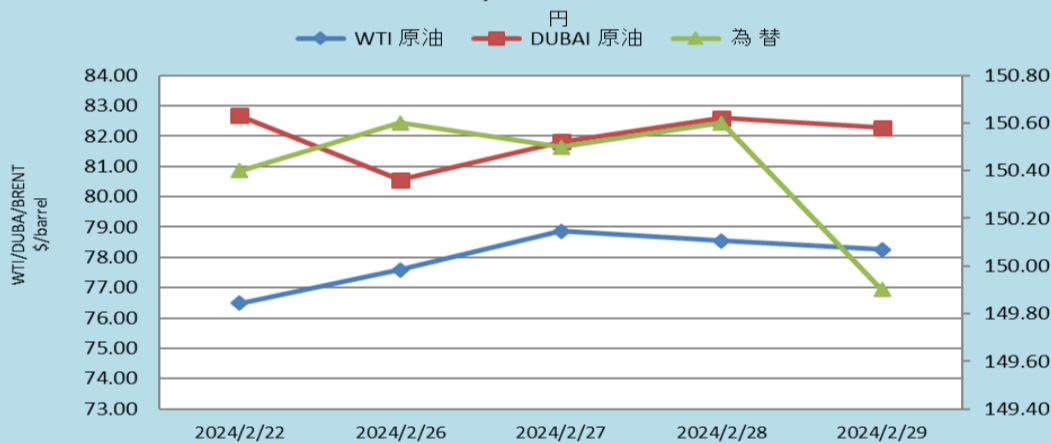
●29日、4月物は昼ごろに一時79.30ドル付近まで上昇。しかし、アトランタ連邦準備銀行のボスティック総裁が会合で、経済動向が予想通りなら「今年夏頃に(利下げ開始が)適切になる」などと述べると、一転して買いが細り相場は78.26ドルへ小幅続落しました。

3月1日 16:00現在 WTI原油 78.52ドル 為替 1ドル 151.31円

国内石油製品在庫 2月24日時点



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ



次回元売変動予測

	3/7~	元売変動予測
ガソリン	→	+0.3~+0.8
灯油	→	+0.3~+0.8
軽油	→	+0.3~+0.8
A重油	→	+0.3~+0.8
LSA	→	+0.3~+0.8

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-1.5円」、補助金は、「-21.6円・60%」、都合「-1.8円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの26日時点の小売価格平均は174.3円となっております。

《3月7日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「±0円~+0.5円」、激変緩和補助金は「-21.3円・60%」の見込みで、都合「+0.3円~+0.8円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「±0円~+0.5円」  
 ※激変緩和補助金「-21.3円」前週比+0.3円  
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <水素の特許力1位トヨタ、3位ホンダ 中韓猛追もリード>

日本は水素関連技術の特許力で世界をリードしており、トヨタが1位、ホンダが3位に位置しています。日本政府の水素基本戦略にも示されるように、日本勢は世界に先駆けて水素・燃料電池技術を実用化してきました。特に燃料電池車(FCV)において、トヨタやホンダが先行して市場に投入してきました。日本の自動車メーカーが水素関連技術や特許で競争力を維持しており、中韓勢を抑え、強みを持っています。

日本の水素関連技術の一翼を担う例として、富山市の「とやま南水素ステーション」での水素エンジンを搭載したトラックの実証走行が挙げられます。さらに、FCV以外の分野でも日本企業が力を発揮しており、水素ステーションの製造や水の電気分解装置の開発などにも中堅・中小企業が積極的に取り組んでいます。これらの取り組みにより、日本が水素関連技術で世界的なリーダーシップを築いていることが改めて浮き彫りになっています。

また、国別のトータルパテントアセットでも日本が首位を維持しており、中韓勢を凌ぐ存在感を示しています。特に燃料電池関連の特許が日本の強みとなっており、日本企業が技術力を持ち続けていることがうかがえます。将来の水素需要拡大に向けて日本が技術の優位性を生かすことが重要です。

[出典] 日経ビジネス <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00605/021400005/>